

2019年度 第3 四半期

決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2020年2月5日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2019年度第3 四半期 決算概要

2019年度第3四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比291億円(7%)増益の**4,267億円**。[5年連続]
通期見通しに対する進捗率は85%。
非資源分野の利益は、前年同期比245億円増益の**3,353億円**。[10年連続]
- 一過性損益を除いた「基礎収益」は、前年同期比約45億円増益の**約3,625億円**。[4年連続]
- 「事業会社損益」は、**3,741億円**。[4年連続] 黒字会社比率は、87.5%。[5年連続]
- 「実質営業キャッシュ・フロー」は、**4,520億円**。[4年連続]
- 「1株当たり当社株主帰属四半期純利益 (EPS)」は、**285.39円**。[5年連続]

※[]内は、1-3Qとしての過去最高の連続更新年数

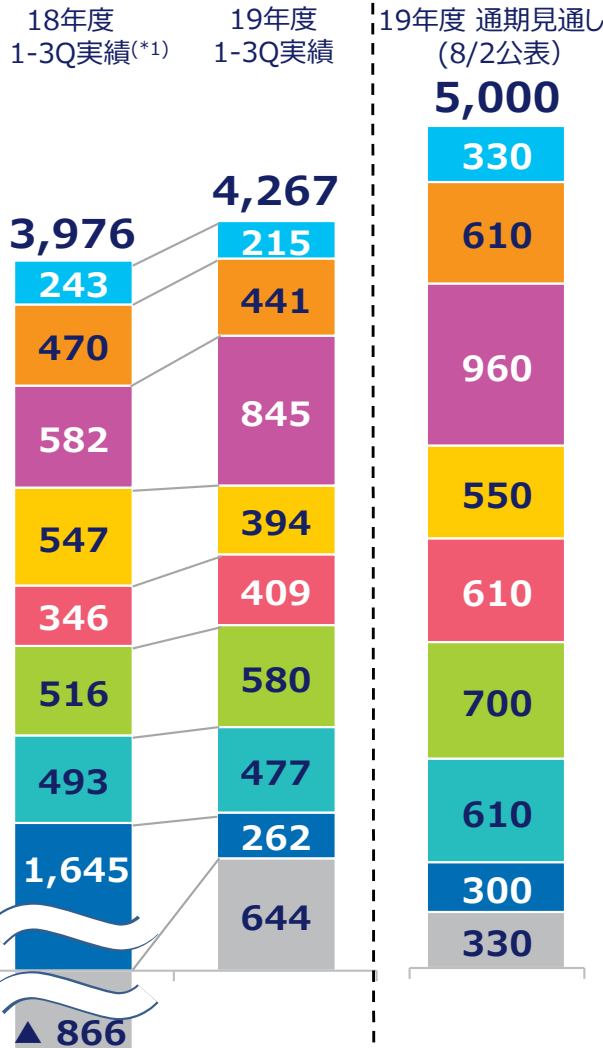
	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減	19年度 通期見通し (4/26公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	3,976	* 4,267	+ 291	5,000	85%
一過性損益	395	640	+ 245		
基礎収益	約 3,580	* 約 3,625	約 + 45		
事業会社損益 (含、海外現地法人)	3,583	* 3,741	+ 159		
黒字会社比率	87.2%	* 87.5%	0.3pt 上昇		
実質営業キャッシュ・フロー	3,600	* 4,520	+ 920	配当状況 (1株当たり)	
EPS	256.64 円	* 285.39 円	+ 28.75 円	年間(予想)	85円(下限)
				中間	42.5円

*：過去最高

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



非資源	3,108	* 3,353	* 4,200
資源	804	846	1,100
その他	64	68	▲ 300
非資源 比率(*2)	79%	80%	79%

*：過去最高

(*1) 7月1日付で第8カンパニーを新設したことに伴い、18年度1-3Qの実績について、組替えて表示しております。

(*2) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

主たる増減要因

■ 繊維 (前年同期比：△27億円、進捗率：65%)

アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、エドウインの固定資産売却益はあったものの、繊維資材関連取引の減少や暖冬による冬物衣料販売不振の影響に加え、前年同期の海外アパレル関連事業の売却益の反動等により減益

■ 機械 (前年同期比：△29億円、進捗率：72%)

船舶及び航空機関連取引並びに自動車関連取引全般の堅調な推移はあったものの、前年同期の海外事業売却益の反動等により減益

■ 金属 (前年同期比：+263億円、進捗率：88%)

石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石価格の上昇に加え、ブラジル鉄鉱石事業の受取配当金の増加及び資源案件に係る税金費用の減少等により増益

■ エネルギー・化学品 (前年同期比：△153億円、進捗率：72%)

CIECO Azerの採算改善及び船積数量の増加に加え、タキロンシーアイの固定資産売却に伴う利益はあったものの、前年同期の北海油田開発事業の売却益の反動や石油化学関連事業及び日本南サハ石油の取込損益減少等により減益

■ 食料 (前年同期比：+63億円、進捗率：67%)

北米穀物関連事業の天候影響等による取込損益の減少及びDoleの青果物販売価格の下落はあったものの、日本アクセスの堅調な推移に加え、プリマハムの連結子会社化に伴う再評価益等により増益

■ 住生活 (前年同期比：+64億円、進捗率：83%)

パルプ市況の下落及び国内物流施設開発案件の取引減少はあったものの、北米設備資材関連事業の採算改善や伊藤忠都市開発の堅調な推移に加え、海外事業の一部売却及び伊藤忠ロジスティクスの一過性利益等により増益

■ 情報・金融 (前年同期比：△15億円、進捗率：78%)

伊藤忠テクノソリューションズ及びリテール金融関連事業の堅調な推移に加え、国内事業の一部売却に伴う利益及び国内保険関連事業の連結子会社化に伴う再評価益はあったものの、ファンド運用益の減少及び前年同期の税金費用減少の反動等により減益

■ 第8 (前年同期比：△1,383億円、進捗率：87%)

ファミリーマート(*3)の堅調な推移及び税金費用の減少はあったものの、前年同期の一過性利益の反動及び前第4四半期のユニー売却の影響等により減益

■ その他及び修正消去 (前年同期比：+1,510億円)

前年同期のCITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失の反動等により好転

(*3) (株)ファミリーマートは、9月1日にユニー・ファミリーマートホールディングス(株)から社名を変更しております。以下、本資料内においては、前年同期に係る記載についても、現社名の「ファミリーマート」と表記しております。

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

第8、金属、エネルギー・化学品及び食料の営業取引収入の堅調な推移等により、「営業キャッシュ・フロー」は、**6,198億円のネット入金**。
 プリマム及びほけんの窓口の連結子会社化による現金の受入はあったものの、第8での投資の取得に加え、住生活での北米設備資材関連事業の取得及び情報・金融でのソフトウェア関連事業への投資実行等があり、「フリー・キャッシュ・フロー」は、**4,681億円のネット入金**。

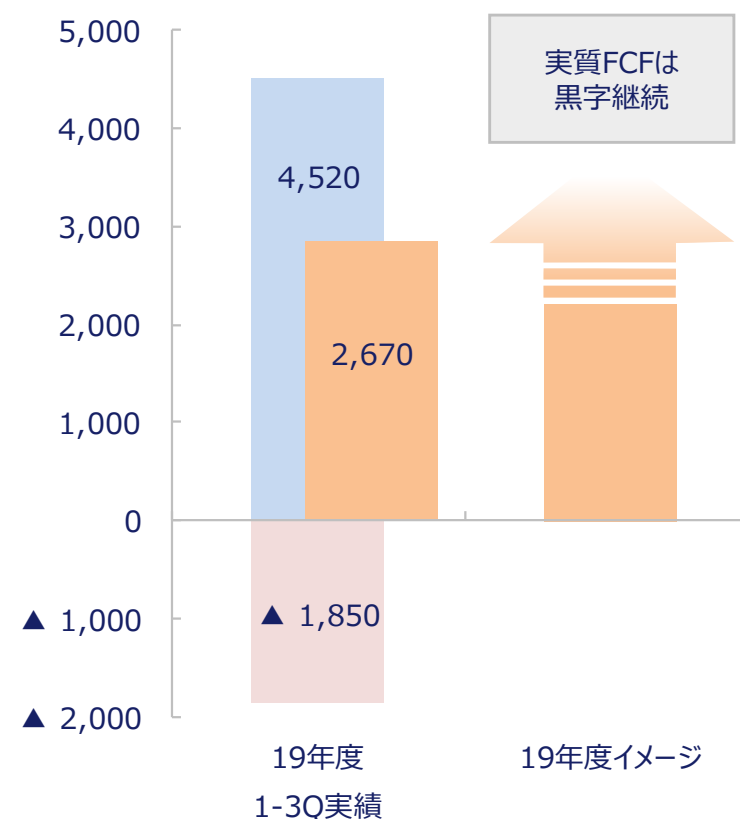
■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減及びリース会計の影響を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は、**4,520億円のネット入金**となり、第3四半期累計としての過去最高を更新。「実質フリー・キャッシュ・フロー」は、**2,670億円のネット入金**。

■ キャッシュ・フロー

	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038	* 6,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	693	▲ 1,517
(フリー・キャッシュ・フロー)	(2,732)	* (4,681)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 969	▲ 4,505

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	19年度 イメージ
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	3,600	* 4,520	5,800以上
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 1,850	▲ 1,850	
実質フリー・キャッシュ・フロー	1,750	* 2,670	黒字継続

*：過去最高

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

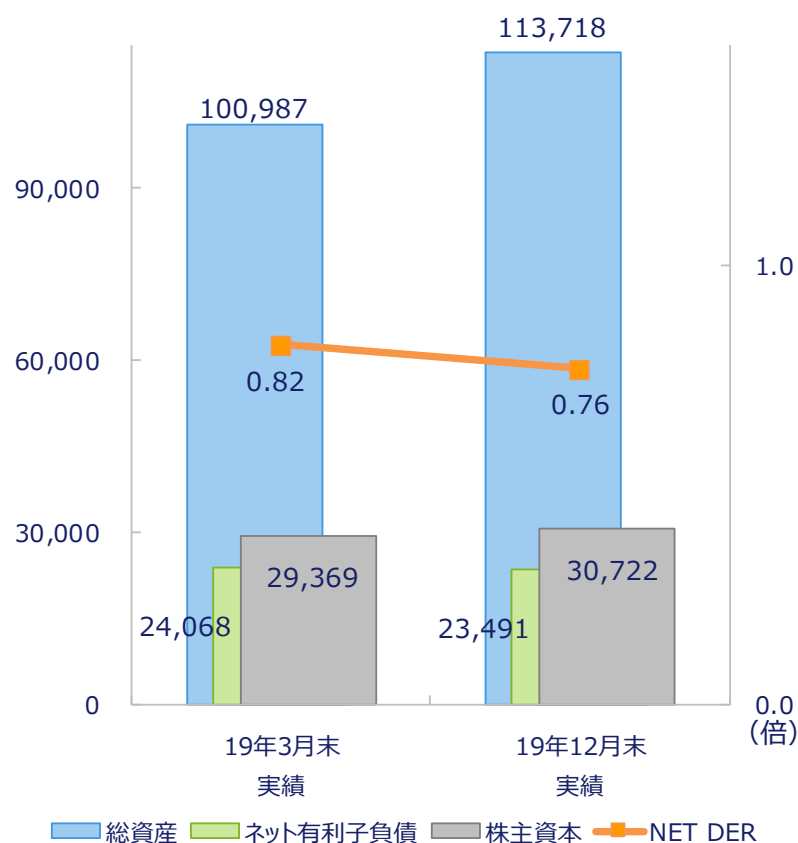
(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：円高に伴う為替影響による減少はあったものの、新会計基準（リース）適用の影響及びプリマハムの連結子会社化等により、前年度末比1兆2,731億円増加の**11兆3,718億円**。
- **ネット有利子負債**：配当金の支払や自己株式の取得はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済等により、前年度末比577億円減少の**2兆3,491億円**。
- **株主資本**：配当金の支払及び自己株式の取得並びに円高に伴う為替影響による減少はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ等により、前年度末比1,353億円増加の**3兆722億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比2.1ポイント低下の**27.0%**。
NET DERは、前年度末比改善の**0.76倍**。



	19年3月末 実績	19年12月末 実績	増減	20年3月末 見通し (4/26公表)
総資産	100,987	* 113,718	+ 12,731	
ネット有利子負債	24,068	23,491	△ 577	24,000程度 +α
株主資本	29,369	* 30,722	+ 1,353	更なる拡充 33,000程度
株主資本比率	29.1%	27.0%	2.1pt 低下	株主資本比率の改善
NET DER	0.82 倍	* 0.76 倍	0.05 改善	緩やかな漸減
ROE	17.9%	-	-	16%程度

*：過去最大（NET DERは過去最良）

一過性損益内訳



(単位：億円)

18年度
1-3Q実績

19年度
1-3Q実績

有価証券関連損益	1,715	ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等 1,412 (第8) 北海油田開発事業の売却益 約195 (エネ化) 海外事業の売却益 約25 (繊維) 海外事業の売却益 約25 (機械) ポケットカードの連結子会社化に伴う再評価益等 約10 (情金 約20、第8 約▲10) 欧州エネルギー関連事業再編に伴う利益 約10 (エネ化) CTEIに係る減損損失 約▲25 (その他及び修正消去)	380	海外事業の一部売却に伴う利益 約160 (住生活) プリマハムの連結子会社化に伴う再評価益等 約80 (食料) 国内事業の一部売却に伴う利益 約40 (情金) 国内保険関連事業の連結子会社化に伴う再評価益等 約30 (情金) 医薬関連事業の再編に伴う利益 約25 (エネ化) ケミカルタンク事業の売却益 約20 (エネ化)
固定資産関連損益及び 持分法投資関連損益	▲ 1,395	ファミリーマートの海外総合小売事業の売却益 約10 (第8) CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失 ▲1,433 (その他及び修正消去)	95	タキロンシーアイの固定資産売却に伴う利益 約45 (エネ化) 物流倉庫の売却益 約25 (住生活) エドウインの固定資産売却に伴う利益 約10 (繊維)
法人所得税費用 及びその他	75	海外金融関連事業に係る税金費用減少 約50 (情金) アパレル関連事業に係る税金費用減少 約15 (繊維)	165	資源案件に係る税金費用減少 約110 (金属 約60、その他及び修正消去 約50) ファミリーマートのグループ内再編に係る税金費用減少 約50 (第8) 海外特定債権の回収に伴う利益 約15 (機械)
合計	395		640	
内、非資源	180		570	
資源	215		25	
その他	-		45	

(*) 7月1日付で第8カンパニーを新設したことに伴い、18年度1-3Q及び19年度1Qの実績について、組替えて表示しております。

前提条件



	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	19年度 見通し	(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(第4四半期)に 与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	110.45	108.94	110.00	約▲6億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	19/3 110.99	19/12 109.56	110.00	-
金利 (%) LIBOR 3M (ドル)	2.43%	2.21%	2.20%	約▲15億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	73.13	64.27	65	±0.1億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	68 (*1)	96 (*1)	N.A. (*2)	±1.2億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	200 (*1)	167 (*1)	N.A. (*2)	±0.3億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	109 (*1)	72 (*1)	N.A. (*2)	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。)

(*1) 18年度1-3Q、19年度1-3Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格です。

(*2) 19年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。